農家NPO 先駆け 協働農政

福岡・環境支払い「農の恵み事業」

農の営みが、食料だけではなく、身近な自然の生きものや美しい景観とどうかかわっているかを調査、分析し、「農の恵み」を県民の共有財産として次世代につなげるために実施。生きもの調査の受け皿となったモデル水田には「環境保全組織」をつくり、農家に10a当たり5000円を支払った。2005年度は調査対象75種のうち73種を確認。県で絶滅危惧(きぐ)種に指定されているニホンアカガエル、トノサマガエルなども発見された。ほかにも、適期防除による農業技術の向上や、地域との結び付き強化、環境米のブランド化など、新たな動きも始まっている。

キーワードBOX

国内の農家人口が3%を切った今、農家だけを向いた農政では、消費者の支持は得られない。二〇〇五年度、田んぼの生きもの調査をメーンに、福岡県が全国に先駆けて実施した福岡型環境支払い制度「県民と育む農の恵みモデル事業」。農家やNPO(民間非営利団体)、市民が力を合わせ、企画・立案されたこの事業は、協働による新たな農政の方向性を示した。NPO、そして研究者の立場で、計画立案から現場での調査、分析に携わった九州大学大学院農学研究院助手の佐藤剛史さん(三三)に、事業の意義を解説してもらった。

(編集委員・佐藤弘)

九大農学研究院・佐藤助手に聞く

構想から参加「価値」を共有

福岡県は、このモデル事業の構想段階から、NPOとの徹底的な協働による事業実施を考えていたようだ。「田んぼの生きもの調査」の実施にはNPOの力が不可欠だと認識していたのだろう。

NPO活動に携わっている農家、大学の研究者ら五人と、県職員三人で組織したチームは、まずどんな生きものを調査対象にするかを論議。次に調査、報告する方法やツール(道具)の整備を行った。

特に重要な事業独自のテキストづくりは、生きものの写真の収集から、編集・レイアウト、印刷業者との交渉・発注まで同様。「いる、いない」だけでいいのか、その数まで数えるのか。

「数を数えた方が農家の意識が高まる。一段高いレベルを目指そう」という声と、「数を数えるのは難しい。どの地区でも確実に実行できるレベルからスタートを」という声。結局、〇五年度は内十四カ所のモデル地区で計四十二回、研修会を行った。

県との間では、熱い論議が繰り広げられた。

県は「対象地は十ha以上のまとまりが必要」としていたが、それでは地域が平野部に限定され、棚田など条件不利地域が事業の対象から抜け落ちる。農業の有する生物多様性保全機能(農の恵み)を実証するには、多くの絶滅危惧種が生息する地域も対象とすべきだという意見が出たのだ。

生きものの調査方法も同様。「いる、いない」は、計二百六十一サンプル(農場・回)の調査結果を収集。害虫、益虫、ただの虫を含む七十五種の生きもの調査が全員的に行われたのは、県では初めてだし、調査は三年間継続するから、時系的な変化も分かる。このデータも貴重なものだ。

そして特筆すべきは、農家の意識の変化。

■楽しみ見いだす

農家による生きもの調査の意義は①農業のもつ生物多様性保全機能に関する実証データを得る②農家への普及、教育―という二つの側面がある。

生物多様性については、計二百六十一サンプル(農場・回)の調査結果を収集。害虫、益虫、ただの虫を含む七十五種の生きもの調査が全員的に行われたのは、県では初めてだし、調査は三年間継続するから、時系的な変化も分かる。このデータも貴重なものだ。

そして特筆すべきは、農家の意識の変化。

「田んぼにこんなに生きものがいるなんて知らなかった」「モデル事業が終わっても生きもの調査を続けたい」という感想も。田んぼと生きものとの関係を再認識し、農の営みに新たな価値観や楽しみを見いだした農家は少なくない。

■県民モニター公募

効果はまだある。

事業では、モデル地区とともに「農の恵み調査隊」という県民モニターを公募。一般県民にも調査に参加してもらった。その狙いは、県民への普及・教育だ。農家だけではなく、県民も農業の有する生物多様性保全機能に触れ、減農薬などの取り組みに対する理解を深めてもらう。モデル事業自体にしても、今後、環境支払いを実現するにしても、税金を投入するからには県民の合意が必要不可欠だからだ。

また、広報部隊としての役割もある。調査に参加した実感を、周囲に伝えてもらう。県民が県民に語りかける。それは、県など関係者が行う広報より、言葉に力がある。

これが、「県民と育む農の恵みモデル事業」の精神。初年度は百人の定員に対し、半数ほどの応募しかなかったが、県民がボランティアで参加した意味は大きい。

■農家保護に批判も

わが国ではまだ、「農産物をつくり売ってこそ農家だ。プロ意識が許さない」と、環境支払いに否定的な農家や、「なぜ農家だけが保護されるのか」と、農政に批判的な消費者もいる。

こうした人々の意識を変えるのは、根気強い啓発活動以外にはありえない。それは、行政、農業改良普及員、研究者もまた同じだろう。

直接規制、経済的手法も、この普及、教育活動を伴わなければ効果を現さない。つまり、普及・教育こそが、すべての農業環境政策の手法のベースとなるのである。

だから、モデル事業は普及・教育活動を重視した。オリジナルのテキストを作ったり、各モデル地区で三回の研修を行ったのはこうした理由だ。

研修を重ねるたび、農家はもちろん、県の職員の表情が変わっていくのが象徴的だった。「〇〇地区では〇〇がいましたよー」とうれしそうに語りかけてくるのだ。

これは驚くべき普及・教育効果だ。生きものが増えてほしいと願わなければ、そんな視線や発想、行為はない。調査によって、田んぼの生きものに対するまなざしと思いが確実に生まれたのだ。

■コンサルとの違い

この政策・事業の実現を、民間コンサルタントに委託すれば膨大な費用がかかっただろうし、おそらく実現できなかったと思う。それは協働によって低コストで、この事業が実現したという意味ではないし、NPOのネットワークで「農の恵み台帳」ができたことでもない。

ポイントは、行政に対して対等に意見する力。民間コンサルタントなら、雇用主である行政に言いにくいことも、NPOは信念を持って発言できるから、政策に民意が反映されやすい。モデル事業でも、その意義ははっきりと感じられた。

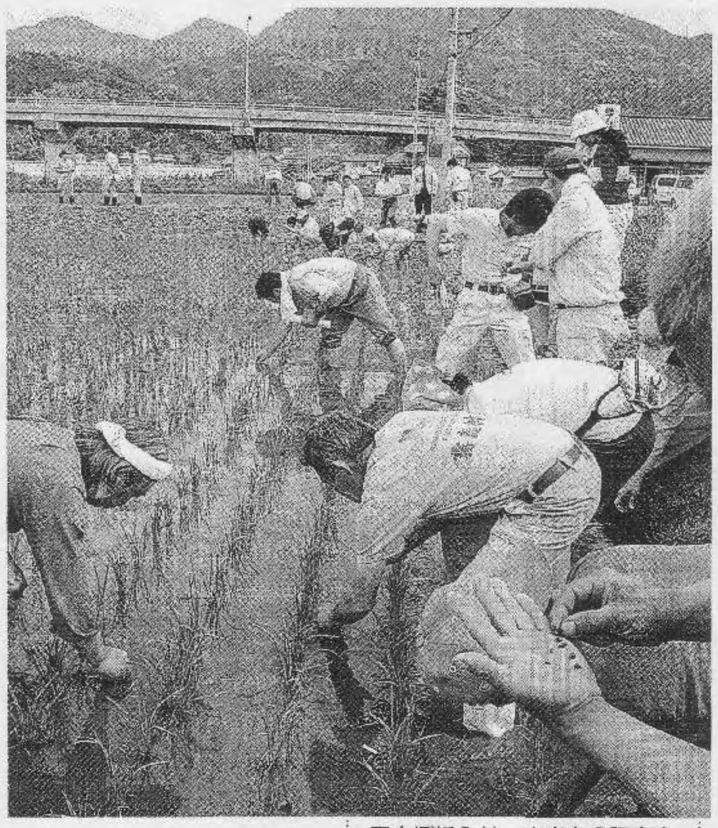
参加する姿勢も違う。行政と民間コンサルタントは、基本的に契約で結ばれるから、責任はその契約の範囲内。事業の範囲外、事業の終了後のかかわりは期待できない。

だが、NPOは事業の目的が活動の目的や使命と重なるから、事業の範囲外、事業終了後の参加も期待できる。それは単に事業の「費用対効果」が高まるという意味ではなく、その課題解決のための主体確保の可能性があるということである。

■プロセスの先進性

最後は、仕事の選び方と作り方である。例えば、ある人がけがをした場合、薬を塗ってあげるか、それとも、薬の選び方や治療の仕方を教えるか。民間の企業であれば、前者を選ぶケースが多いだろう。患者が治療の仕方を覚えてしまえば、仕事がなくなるからだ。だが、利潤より優先すべき使命があるNPOは後者を選ぶ。実際、モデル事業で、普及、教育の重要性を訴え、それを実施したのはNPOであった。

おそらくわが国の農政において、行政とNPOがここまで本格的に協働した事業は、例を見ないと思う。それは政策としての内容と同様、行政とNPOとのプロセスの先進性である。福岡県のこのモデル事業が先駆けとなり、行政とNPOとの協働による農政が広がっていくことに期待したい。



田んぼに入り、生きもの調査をする農家と市民
=2005年5月、福岡県二丈町

※調査は2005年11月、モデル地区農家が参加した「農の恵みワークショップ」で実施。総数は124人

福岡県の「県民と育む農の恵みモデル事業」で真剣に説明を聞く農家ら
=2005年5月末、同県二丈町

農の恵み事業の意義を解説する佐藤剛史さん

漁食農食

「命と食」を考える 菊池で来月「養生園祭」

医食農が手を結び、いのちについて思いをめぐらすイベント「養生園祭」発生と予防に、食べ物が大きくかかわっていることについて、長崎県出身で、テレビの人気番組でおなじみの医学博士、石原結実さんが講演する。

今年のテーマは「いのち と生きる力」。病気の いのちのミニコンサートでは、ソプラノ歌手の坂本緑さんが独唱。そのほか、会場では春の苗も、野菜、農産加工品などの販売や健康相談コーナーも設けられる。

問い合わせは同園=0968(38)2820。

霧島に農業塾

竹子地区に来月開校

アイガモ農法を中心に、地域ぐるみで環境保全型農業に取り組む鹿児島県霧島市溝辺町竹子(たけのこ)地区に四月、「竹子農塾」が開校する。人文、社会、自然分野などについて幅広く学び、二十一世紀の生き方と、農業・農村のありようについて考えるのが目的。

鹿児島大学の元副学長で、現在は一農家としてアイガモ農法を実践する萬田正治・同大名誉教授が提唱。二カ月に一回程度の割合で講師を招いて夜間三時間程度学習したのち、夜なべで語り合う。

同塾は、四月十三日午後七時、霧島市溝辺町竹子の竹川峡で開校。塾の趣旨と運営について、発起人の萬田さんが説明後、「現代を生きる」をテーマに、精矛神社宮司で、加治木島津家第十三代当主の島津義秀さんが講演する。参加費は一般千円、学生五百円。講演会の締め切りは四月五日。塾生入会は随時。問い合わせは萬田さん=0995(59)2854。メールはmanda423@po.mct.ne.jp

農文協の季刊誌「うかたま」

季刊誌うかたま 春号お弁当特集

古くから日本で育まれてきた食の知恵や、暮らしのあり方を豊富な写真で紹介した季刊誌「うかたま春号」が農山漁村文化協会から発売されている。A4変形、オールカラー、百三十六ページ、七百八十円。

春号のテーマは「お弁当」。公園や職場などで食べられている弁当や、高松市立国分寺中学校で実施されている「弁当の日」で生徒自らがこしらえた弁当、子どもが喜ぶアニメのキャラクターを弁当箱で表現した〝キャラ弁〟など、楽しい弁当の数々を収録した。

また、福岡県矢部村の原島一家を取り上げた連載「山の上の家族」では、原島チトセさん(九)の日常を描写。畑でとれた農産物を、名人芸で白菜漬けや切り干し大根に加工するさまを、美しい写真で紹介している。

問い合わせは農文協九州沖縄支部=092(282)8550。